

次世代育成支援及び女性活躍推進のための国立国会図書館行動計画に基づく  
措置の実施の状況並びに国立国会図書館における女性の活躍状況の公表(令和 5 年度)

国立国会図書館では、次世代育成支援対策推進法(平成 15 年法律第 120 号)及び女性の職業生活における活躍の推進に関する法律(平成 27 年法律第 64 号。以下「女性活躍推進法」という。)の規定に基づき、「次世代育成支援及び女性活躍推進のための国立国会図書館行動計画」を策定・実施しています。今般、次世代育成支援対策推進法第 19 条第 5 項及び女性活躍推進法第 19 条第 6 項に基づき、行動計画の実施状況を以下のとおり取りまとめましたので公表いたします。あわせて、女性活躍推進法第 21 条の規定に基づき、国立国会図書館における女性の活躍状況を公表いたします。

I 行動計画における目標及びその達成状況

(国立国会図書館における女性の職業選択に資する情報の公表を含む。)

(1) 男性職員の配偶者出産休暇及び育児参加のための休暇の取得状況

【目標】合計取得率 100% 合計平均取得日数 5 日以上

(参考 令和 2 年度以前:取得率 80%以上)

	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
配偶者出産休暇	90.0%	91.7%	100.0%	83.3%	85.7%
育児参加休暇	100.0%	75.0%	100.0%	100.0%	100.0%
合計平均取得日数	-	4.69 日	6.24 日	6.23 日	6.11 日

(注)取得率は、「該当年度中に配偶者出産休暇又は育児参加休暇を取得した男性職員の数」÷「該当年度中に配偶者が出産した男性職員の数」×100。合計平均取得日数は、「該当年度中の配偶者出産休暇及び育児参加休暇の総取得日数・時間数」÷「該当年度中に配偶者が出産した男性職員の数」。

(2) 男女別の育児休業等取得率及び育児休業の取得期間の分布状況

【目標】育児休業等の取得率 男性職員 30%以上、女性職員 100%に近い数値

(参考 令和 2 年度以前:男性職員 13%以上、女性職員 100%に近い数値)

男女別の育児休業等取得率

	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
男性職員	70.0%	58.3%	100.0%以上	100.0%以上	100.0%
女性職員	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

(注)男性については、「該当年度中に育児休業、育児時間、育児短時間のいずれかを新規に取得した男性職員数」÷「該当年度中に配偶者が出産した男性職員の数」×100。令和 3 年度及び令和 4 年度は、当該年度中に育児休業等を新規に取得した男性職員数が、当該年度中に配偶者が出産した男性職員の数を上回った。女性については、該当年度中に出産した女性職員のうち、育児休業、育児時間、育児短時間のいずれかを取得した者の割合

男女別の育児休業の取得期間の分布状況

	1 月未満	1 月以上 半年未満	半年以上 1 年未満	1 年以上 2 年未満	2 年以上
男性職員	0.0%	83.3%	16.7%	0.0%	0.0%
女性職員	0.0%	0.0%	25.0%	75.0%	0.0%

(注)令和 5 年度に新規に取得したもの。年度末に出産した女性職員が産後休業に続き次年度に育児休業を取得した場合を含む。また、取得期間は育児休業の申請時の予定期間を含む。

(3) 超過勤務の状況

令和 5 年度の一人当たり一月当たりの平均超過勤務時間と上限を超えて勤務した職員数

	一人当たり一月当たりの 平均超過勤務時間	超過勤務の上限を超えて 勤務した職員数
管理職	17.37 時間	2 人
管理職以外	14.24 時間	15 人

(4) 年次休暇取得平均日数(取得率)

【目標】職員一人当たりの年次休暇の平均取得日数が 14 日以上(取得率 70%以上)

	令和元年	令和 2 年	令和 3 年	令和 4 年	令和 5 年
年次休暇取得 平均日数 (取得率)	14.13 日 (70.7%)	12.83 日 (64.2%)	13.35 日 (66.8%)	13.67 日 (68.4%)	14.73 日 (73.7%)

(5) 採用した職員に占める女性職員の割合

【目標】採用者に占める女性の割合 35%以上(参考 令和 2 年度以前:30%以上)

	総合職	一般職	総合/一般(計)	選考採用
令和元年度	0.0% (0 人/4 人)	56.3% (9 人/16 人)	45.0% (9 人/20 人)	20.0% (1 人/5 人)
令和 2 年度	50.0% (2 人/4 人)	66.7% (12 人/18 人)	63.6% (14 人/22 人)	0.0% (0 人/4 人)
令和 3 年度	33.3% (1 人/3 人)	62.5% (10 人/16 人)	57.9% (11 人/19 人)	50.0% (1 人/2 人)
令和 4 年度	66.7% (2 人/3 人)	60.0% (9 人/15 人)	61.1% (11 人/18 人)	0.0% (0 人/1 人)
令和 5 年度	66.7% (2 人/3 人)	53.3% (8 人/15 人)	55.6% (10 人/18 人)	該当者なし

	任期付(一般)	任期付(短時間)	臨時的任用	非常勤 *採用延べ人数
令和元年度	100.0% (5 人/5 人)	100.0% (2 人/2 人)	100.0% (5 人/5 人)	79.2% (228 人/288 人)
令和 2 年度	100.0% (4 人/4 人)	該当者なし	100.0% (6 人/6 人)	77.3% (221 人/286 人)
令和 3 年度	100.0% (1 人/1 人)	該当者なし	100.0% (8 人/8 人)	80.1% (241 人/301 人)
令和 4 年度	100.0% (5 人/5 人)	該当者なし	88.9% (8 人/9 人)	78.7% (236 人/300 人)
令和 5 年度	100.0% (1 人/1 人)	該当者なし	100.0% (4 人/4 人)	80.8% (248 人/307 人)

(女性採用者数/採用者数)

(6) 管理的地位にある職員に占める女性職員の割合

【目標】40%以上（参考 令和2年度以前:7%以上）

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
管理的地位にある職員に占める女性職員の割合	41.8%	41.7%	44.0%	41.9%	41.8%

(注)各年度末時点で、特別給料表、指定職給料表及び行政職給料表(一)7級以上の適用を受ける職員に占める女性職員の割合

II 国立国会図書館における女性の職業選択に資する情報の公表(I以外)

(1) 各役職段階に占める女性職員の割合(各年度末)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	伸び率 令和2年-令和5年度
係長級	58.0%	57.7%	56.7%	57.2%	-0.8ポイント
補佐級	49.0%	50.6%	50.4%	50.4%	1.4ポイント
課室長級	37.3%	41.8%	43.3%	40.0%	2.7ポイント
副部長・次長	27.8%	16.7%	22.2%	44.4%	16.6ポイント
部局長級	50.0%	40.0%	16.7%	20.0%	-30.0ポイント
専門調査員	20.0%	26.7%	20.0%	14.3%	-5.7ポイント
館長・副館長	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0ポイント

(各役職段階の女性職員数/各役職段階の職員数)

(2) 令和5年度の離職率

	離職率	離職者の年代別分布								
		20~ 24	25~ 29	30~ 34	35~ 39	40~ 44	45~ 49	50~ 54	55~ 59	60~
男性職員	1.5%	1	2	-	-	1	-	-	2	-
女性職員	1.4%	-	1	-	-	3	-	-	1	1

(注) 離職率は当該年度の離職者(定年退職、死亡退職、分限、任期満了に伴う退職等は対象外)/在職者数。在職者及び離職者の数に館長、副館長及び専門調査員は含まない。

III その他の主な取組内容

- ・妊娠・出産及び子育て支援に係る制度についてイントラネット等による周知
- ・本府省女性職員キャリアアップ研修(外部研修)への参加